

佐藤 宏 編

『バングラデシュ：
低開発の政治構造』

アジア経済研究所 1990年 328ページ

白 田 雅 之

I

『ウィークリー出版情報』誌の1990年8月4日号（通巻No. 423）は、「アジア学入門シリーズ31」として、バングラデシュに関する本をリスト・アップした。そこにあげられた本は、便覧からパキスタンと抱き合わせの歴史・現状分析の本を含めて旅行記に至るまで、合計21冊。インドはおろか、ほかの南アジア諸国（パキスタン、ネパール、ブータン、スリランカ）と比較しても、出版点数が意外なほど少ない。

しかし、この事実は、けっして日本のバングラデシュ研究が質量ともに立ち遅れていることを意味しない。1960年代の大阪大学のチッタゴン丘陵地区への調査隊に始まり、バングラデシュには東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、名古屋大学、京都大学東南アジア研究センターの調査隊が投入され、学際的に組織された調査・研究活動を精力的に展開し、その成果も多数刊行されている。もちろん、調査報告書は専門家を対象とする学術報告であり、国際的学術協力の観点から、日本人研究者も英語を用いて叙述している場合が少なくない。この意味で、日本のバングラデシュ研究は、国際的に開かれた形で展開され、高い水準を示しているといつて過言ではなからう。

つまり、日本のバングラデシュ研究は国際的に寄与するところは大きいが、国内の読書人にはその成果がまったく不十分にしか伝えられないという、奇妙な光景を呈しているのである。

こうしたバングラデシュをめぐる研究・出版状況下において、アジア経済研究所の佐藤宏氏の編になる本書は、つぎのような位置づけと評価を与えられてよいように思われる。まず、本書は研究論文の集成という体裁をとることによって、アカデミックなスタイルをとって公刊されてきた日本のバングラデシュ研究の伝統に立つものといえる。また同時に、バングラデシュの政治・経済

の基本構造を明らかにしようとする明確な意図によって、本書はバングラデシュの制度面を体系的に論じた最初の論集となっている。そしておそらく、近い将来に刊行が期待されている、一般読者向けのバングラデシュ紹介書の基礎を据えたものと評価することができる。高度に、しかし個別テーマに即して蓄積されてきた日本のバングラデシュ研究が、一定の構想の下に組織され、一般読者に接近可能なものとなる契機を、本書は提供したといえることができる。

II

序章は編者の佐藤宏氏が執筆し、「バングラデシュの権力構造——従属的軍・官僚国家における権力と権益——」と題されている。序章というよりは、後続の諸論文を睨み、テーマの全体像を提示する意欲的な総論になっている。豊富な事実収集を明快な図表のうちにコンパクトに盛り込み、それに基づきながら一方で通時的な変化を巧みに導入して分析する手法は、佐藤氏が自家薬籠中のものとしたスタイルで、この論文でもきわめて説得的である。

序章はまず第1節で、バングラデシュ国家権力が軍・官僚の主導する都市中間層によって掌握されており、彼らは農村においてもバングラデシュの標準では大土地所有者であることが分析される。バングラデシュの政治史は軍人政権こそが常態といえる点に特色があり、しかもクーデタで権力機構を握った軍が軍政を長期間維持せず、政府党を創設して民政化の過程に入るといったパターンが成立している。パキスタン時代のアユブ・カーン政権にその祖型が見出され、独立後のジア政権、エルシャド政権に共通するパターンが確認されるとともに、時代による変化も見逃されてはいない。「軍の政治への本格的進出は、それがありうるとすれば今後の現象」（5ページ）とする指摘は、注目に値する。

序章第2節は、バングラデシュの経済の構造が援助依存的であり、援助資金が工業や農業の生産のために投下されず、流通や「非貿易財」部門に逃避する特徴を捉えている。この傾向は政治構造にまで及び、「援助レジーム」と呼ぶべき体制が成立していることが指摘される。すなわち、国家権力は外国援助から発生する権益を分配することによって支持を受けているのである。この権益分配のメカニズムが、都市と農村について鋭く分析されている。本書でなぜ工業建設が取りあげられていないか、その理由もこの部分を読めば明らかとなる。

第1章は国際交流基金日本語国際センターの白井桂氏

の執筆になる「バングラデシュ・ナショナリズムの源流——ベンガル語国語化運動を中心として——」である。白井氏はバングラデシュ、パキスタンで日本語の教授にあたり、ベンガル語、ウルドゥー語に堪能であり、バングラデシュのパキスタンからの独立運動の先駆となったベンガル語国語化運動を公平に評価するには、まさに適任の方である。第1節「ベンガル語国語化運動の背景」を読まれるなら、評者の判断に同意していただくことができよう。

第2節と第3節では、運動が分離独立直後の1947～48年の段階と、51～52年段階とに分けて詳述されており、入手可能な限りの文献を用いた手がたいバランスのとれた叙述となっている。第4節は運動の意義について論じ、現在に至るその後の経緯がまとめられている。

白井氏の論文のうち、評者がもっとも興味深く読み、おそらくもっとも寄与の大きい点となっているのは、運動にヒンドゥーの影響が相対的に大きく、それによってセクラーな考え方が強まったとする指摘であろう。バングラデシュの人口の1割強は現在でもヒンドゥーであり、この立派に少数者問題を構成する要素が、民主制の実現とからめて捉えられているのは貴重である。

政治運動が同時に文化運動であるのは、スワデシ運動以来のベンガルの伝統といえるが、この側面にもゆき届いた分析が加えられているのも、この論文の魅力である。

第2章は、「バングラデシュ政治とイスラム」と題され、佐藤宏氏の執筆である。バングラデシュは独立直後の「非宗教主義」の標榜から次第にイスラム色を濃くして、1988年にはエルシャド政権によってイスラムの国教化が宣言されるに至る。第1節から第3節にかけて、この過程がアワミ連盟政権、ジア政権、エルシャド政権と段階を分かって叙述される。圧巻は第3節と第4節で分析される、エルシャド政権下でのイスラム国教化への動きである。多岐にわたる佐藤氏の立論のひとつひとつを与えられたスペース内で要約することは不可能である。ここでは2つの点のみについて述べる。

バングラデシュにおけるイスラム化への動きは、中東諸国からの資金援助と中東諸国への労働力輸出が密接に関係することが、通時的、関与分野別に丁寧に論証されている。すなわち、イスラム化は開発政策、政権の支持基盤の掌握の問題として推進されていることが明らかにされている。

第2章の核心をなす論点は、エルシャド政権のイスラム国教化（1988年6月）が、イスラム原理主義者による

「イスラム共和国／国家」の主張とは一線を画し、ナショナリズムとイスラムの折衷をはかり、宗教勢力やイスラム政党を分断させる政策意図を実現させたという点にある。イスラム化の一層の推進と一見思われるイスラム国教化が、実はイスラム国家主義者陣営に楔を打ち込み、イスラム化に歯止めをかけるものと評価されていることになろう。イスラム国教化の支持基盤としてのアトロシのスーフィー教団の分析は興味深い。しかし、周知の筆者が触れているように、イスラム国教化がヒンドゥー、クリスチャン、仏教徒といったマイノリティに及ぼすインパクトが考えられなければならない。ミイラ取りがミイラになる危険性をこの政策は秘めているのではなからうか。

第3章「バングラデシュの政治と軍」は、長田満江氏の執筆である。軍人政権が常態であるバングラデシュでは、政治と軍とのかかわりは当然政治史そのものの叙述にならざるをえない。アワミ連盟政権の時期は、ムジブ直属のロッキ・パヒニが相対的に重要視され、内部対立をかかえた国軍は当初背景に斥けられた。しかし、政権の腐敗、統治能力の喪失、物価の上昇、ロッキ・パヒニの暴力団化などは、処遇に不満をもつ国軍をクーデタに立ちあがらせ、ムジブ政権は崩壊した。

ジア政権はパキスタン協力組を復権させ、テクノクラートを動員して、政権基盤の強化を図ったが、ジア自身は独立戦争に参加した正規軍の佐官であった。ジアにとって不幸な事態は、軍内で依拠すべき「正規軍グループ」と「ゲリラ戦士グループ」が1975年の度重なるクーデタで将官を失い、独立戦争に参加しなかったパキスタンからの「帰還兵グループ」に依存せざるをえなくなり、それがまた本来の支持グループとの疎隔をもたらしたことである。ジアは1981年「正規軍グループ」によって暗殺された。この状況を收拾して現在まで軍人政権を維持しているエルシャドは、「帰還兵グループ」の指導的人物であったということになる。

第4章は佐藤宏氏の「独立後の行政改革——パキスタン文官職（CSP）の解体から軍・民官僚の軋轢へ——」である。官僚制の変化を跡づける本章は、前章の軍の分析と重ね合わせて読むと示唆的である。アワミ連盟政権は「西パキスタンによる東パキスタン支配の尖兵」（183ページ）とみなされたCSPを解体したが、行政官の異動や任免をきわめて恣意的に行ない、行政官に対する政党の優位という原則を有効に実施しえなかった。ジア政権は親パキスタン派官僚も含めCSP、EPSC（東パキスタン文官職）を復活させ、SSP（上級職務要員）とBCS（バン

グラデシュ文官職)を創設し、一見すると特権的幹部官僚に依拠したかのようなのであるが、その実態はテクノクラートの総動員体制であり、CSPの地位は低下した。BCSの内部構成も詳しく分析されている。エルシャド政権の行政面の特色は、軍人が行政各分野に進出したことであり、官僚機構の「今日における最も主たる矛盾は、……文民官僚と軍の対立にある」(199ページ)ことが指摘される。

第5章は藤田幸一氏の執筆になる「灌漑開発と制度的諸問題」である。バングラデシュは農村人口の比重が85% (1981年)と高く、農業が国内総生産に占める比率も45.8% (80~87年平均)あり、主要穀物である米の増産は追求されなければならない課題である。「各々の土地の水文条件の季節変動に精巧に適応した天水田システム」(210ページ)と規定される伝統的土地利用形態における生産は頭打ちであり、従来は農閑期であった乾期に灌漑を行ない、高収量品種を導入して生産をあげることが試みられている。その意味で、灌漑開発はバングラデシュ農業の鍵を握る問題である。

バングラデシュ灌漑の特徴は、大量の資本投下を必要とする重力流下式灌漑ではなく、低揚程ポンプ、手押しポンプ、浅井戸、深井戸といった個別性の強い、移設可能な揚水灌漑を主力としていることである。通時的には灌漑設備は、1960年代後半から70年代初頭の表面水利用の低揚程ポンプ普及の時期と、70年代末から加速した地下水利用の井戸の普及期と、2つのピークがあったと指摘されている。

第1節の1では、灌漑発展に地域間格差の存在することが、図表を用いて指摘されている。大まかにいえば、従来から生産力の高かった地域で灌漑普及は顕著であり、地域間の格差はさらに拡大する方向に進んだという。

第2節は灌漑政策の展開と水市場を論じている。灌漑施設の普及に際しては、全期間を通じて官僚機構の非効率・腐敗と政治家の不当な介入がネックとなっていることが指摘される。一方、受益者である農民の側でも、水利慣行が伝統的に存在しなかったことも手伝い、受皿である協同組合の上層農による私物化や、資金貸付けにおける高い延滞率、村落内の派閥抗争など阻害要因にはこと欠かなかった。

灌漑施設の所有には大農が圧倒的優位を占めるが、にもかかわらず施設の比較的安価な可動性という条件に、

家族労働の強化による労働集約性が小農に有利に働くという条件が加わり、小農が生存圧力に押されて参与し、結果的に中小農間にも灌漑施設が、経営規模と灌漑面積の逆相関の成立する程度まで導入されていると指摘されているのは、興味深く重要である。

III

本書はバングラデシュに関する最初の制度的解明として、説得性をもった成果をあげている。付録1の歴代閣僚名簿と付録2の政治人名録も貴重である。本書によって、軍・官僚層、生産部門から流通部門へと逃避する援助依存の資本家層、やはり生産から流通へと赴く農村上層の「富農的」な農民という多分に重なり合う支配者層と、彼らが形成する支配構造は、基本的に明らかにされたといつてよいであろう。

最初に述べたように、本書が一般読者を対象とした本格的なバングラデシュ解説書の先鞭をつける性格をもつものとするれば、本書の分析をいかに社会論につなげていくかが問われているといえよう。最後に、その点について若干触れて結びとしたい。

まず、藤田氏の第5章に指摘された小農の生存圧力をどう捉えるかが、大きな課題となろう。農業生産から流失しているのは、上層農ばかりではない。小農もまさに生存圧力に押されて、非農業労働に押し出されている。慶応義塾大学大学院の高田峰夫氏は、クミッタ県の農村調査に基づき、バングラデシュのムラが土地所有関係を基礎とする農業だけによってはもはや解明しえないものとなっており、農業外労働との関連において、国内のみならず国外にも及ぶ労働力移動をも視野に収めた、新たなアプローチが必要だとする考え方を展開しようとしている。評者もバングラデシュ農村の調査から同じような印象を受けている。このことは、農業外職種へと流失する上層農と小農のあいだに、従来とは異なる支配・従属関係が生じていることを予想させる。

つぎに述べておきたいのは、イスラム化の傾向が農村居住者の生活にどのような影響を及ぼしつつあるかである。エルシャド政権を支えるひとつの柱ともいべきアトシ教団に集まる膨大なムスリム民衆は、なにを求めているのであろうか。ヒンドゥー、クリスチャン、仏教徒といったマイノリティ集団の反応も、社会の民主化という遠大な課題と関連して気がかりになるところである。

(東海大学教授)